

減災対策推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年8月25日（月）～8月26日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）福岡県

福岡県地域強靱化計画の取組等について

（2）熊本県

熊本地震における被災状況及び対応等について

3 視察委員

委員 かがゆ 康 弘

視察概要

1 視察先
福岡県

2 視察月日
8月25日（月）

3 対応者
総務部防災危機管理局防災企画課参事補佐兼防災企画係長
（受入れ挨拶・説明）
建築都市部下水道課流域下水道係長
（説明）

4 視察内容

（1）福岡県地域強靱化計画の取組等について

ア 福岡県地域強靱化計画（下水道関係）について

福岡県では、いかなる自然災害が発生しようとも強くしなやかさを持った安全・安心な県土・地域・経済社会の構築に向けた「強靱化」を推進するため、福岡県地域強靱化計画を策定している。対象とする災害は、福岡県における過去の災害被害や国の基本計画を踏まえ、広範囲に甚大な被害が生じる大規模な自然災害を対象としている。（地震、豪雨、熱波、噴火等）

その中でも、昨今注目を集めている下水道管の破損に対して、それぞれの災害による県民生活への影響を最小限とするため、計画の中でも強靱化に向けた対策が明示されている。

○豪雨災害による広域の河川氾濫等に起因する浸水による多数の死傷者の発生への対策

○地震等によるライフライン被害への対策。特に汚水管・汚水処理施設等の長期にわたる機能停止を防止するための対策

イ 質疑概要

Q 豪雨災害時の下水道管に起因する被害を最小限とするための対策は何か。また、計画上の達成状況はどの程度か。

A 都市における浸水対策の強化を図るため、雨水排水施設の整備に取り組む市町に対して助言を行うとともに、対策の強化を図っている。また、水害時に円滑かつ迅速な避難が行われるよう、洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップを作成する市町村に対

し助言を行うとともに、ハザードマップを活用した防災訓練の実施を呼びかけている。

- ・下水道による都市浸水対策達成率：74.5%（令和7年度末）
- ・想定最大規模降雨による内水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合：55%（令和7年度末）

Q 地震時の下水道管の損傷を食い止めるための対策は何か。また、その達成状況はどの程度か。

A 県が管理する流域下水道施設については、福岡県流域下水道地震対策計画に基づき、耐震対策を実施している。市町が管理する下水道施設の耐震化については、効率的な耐震計画の策定・実施に向けて必要な助言を行っている。また、県が管理する8流域下水道及び市町が管理する公共下水道において、下水道BCPの情報更新及び定期的な訓練を行い、実効性を高めている。

- ・重要な下水道管渠における地震対策実施率：61.7%（令和7年度末）
- ・下水道BCPに基づく定期的な訓練の実施率：100%（令和7年度末）

ウ ふくおか防災ナビ・まもるくんについて

(ア) ふくおか防災ナビ・まもるくん概要

福岡県は、平成29年7月の九州北部豪雨以来、8年間で計6回の大雨特別警報が発表されるなど、毎年のように大雨被害に見舞われている。この傾向は全国的にも同様であり、今では災害への備えといざという時の適切な行動が行えるためのツールがますます重要になっている。こうした中、福岡県ではスマホアプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発した。

令和4年にメールからアプリへの切替えを行い利便性の向上を図っている。

(イ) システム概要について

以下3点が特徴である。

- ① 現在地の防災情報をプッシュ通知
- ② 避難所の情報を地図でわかりやすく
- ③ 災害時に取るべき行動をイラストで

また、主な機能の中には地域の安全情報や徘徊・行方不明者情報、サル・イノシシの出没情報、透析医療機関の被災情報などもある。

今後の追加機能として活断層ごとの震度予想マップや液状化予想マップ、帰宅困難者の支援施設情報の表示機能を予定している。

(ウ) 事業予算について

システムの保守費用として年間1100万円程度、登録促進事業費として400万円程度を計上している。

エ 質疑概要

Q アプリのダウンロード数の現状と目標は何か。また、よく使われる機能はどのようなものか。

A 現在のダウンロード数は26.7万件であり、今後100万ダウンロードを目指している。よく使われる機能は、災害情報のプッシュ通知、避難情報の確認機能などである。

Q ツールの満足度や県民からの意見などはどのようなものがあるか。

A 令和6年度にまもるくんに関するアンケート調査を行った。その結果「とても満足している」「満足している」「概ね満足している」が合計約85%であった。また、今後追加してほしい機能として「近くの避難所の混雑度」「ダム貯水量や放流情報」「ペットも一緒に避難できる避難先情報」などがあつた。

(2) 委員所見

県全体の下水道普及率が94.597%に対して、政令市以外の普及率が89.389%と低く、市町では普及そのものが終わっていない地域も多く、限られた予算の中で、耐震化より下水道の普及が優先されている。今後の耐震化に向けた予算の確保が大きな課題である。(国の補助金の重点地域に指定されるよう働きかけを行うなどが必要である。)

B C P計画をハザードマップに基づき策定するが、実際と異なる状況となる場合も多く、教訓を踏まえて逐次ブラッシュアップを図る必要がある。予算の都合上ハード面の整備促進が厳しいので、それをカバーするためにはB C P計画などソフト面の充実が必要となってくる。

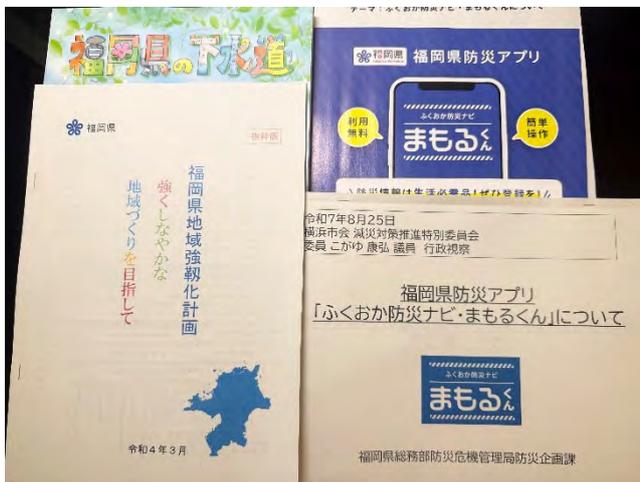
上水と下水との連携も重要である。福岡県では上下水道パートナーシップ会議を開催し行政内部での上下水道の連携を始めている。両者が協力し合って、災害時でもどのようにして水の供給と排水を維持していくかという会議を行っている。この点については、横浜市も学ぶ点があると考ええる。

また、ふくおか防災ナビ・まもるくんはダウンロード数が目標に達

していないので、今後いかにダウンロード数を増やすかが課題である。学校教育で活用することで学校のアプリとして一括でダウンロードを行ったり、普段から使われる内容をアプリに導入することで災害時以外でも必要性を感じていただくようにすることが必要である。また、県下の政令市である福岡市や北九州市にも同様の防災アプリが存在するので、政令市以外の自治体が必要とする情報をタイムリーに提供できるようにすることがアプリ利用者を増やすことにもつながると考えている（線状降水帯の情報や高齢者向け健康情報など）。また、アプリ普及促進として災害用に長期保存できるようかんの包装に登録方法を記載して配布するなどの工夫も行っている。横浜市も政令市として避難ナビを持っているが、現在60万ダウンロードとなっている。さらに利用者を増やすために、この福岡県の取組を参考にすべきと考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(説明用及び関係資料)



(PRのために配布したようかん)

視察概要

1 視察先
熊本県

2 視察月日
8月26日（火）

3 対応者
知事公室危機管理防災課長（受入れ挨拶）
知事公室危機管理防災課特別顧問（説明）
知事公室危機管理防災課主事（説明補助）

4 視察内容

（1）熊本地震における被災状況及び対応等について

ア 熊本地震の特徴について

平成28年に発生した熊本地震には以下のような特徴がある。

- もともと発生の危険性が低いとされていた地域での地震であったため、地震への備えが不十分であり、職員の中でパニックも発生した。
- 4月14日と16日という新しい年度のスタートの時期に突発的に発生したため、異動間もない課長級などの防災担当職員が訓練未実施であったなど職員が不慣れな状況であった。
- 2回の地震とも夜間の時間帯に発生したため（1回目：午後9時26分、2回目：午前1時25分）、職員の参集が遅れることとなった。
- 1回目の地震の2日後にさらに大規模な地震が発生し、1回目で何とか持ちこたえていた建造物が弱くなったところにさらに追い打ちをかけて強い地震が襲ったため、この2回目の地震で致命的なダメージが生じた。
- 活断層の影響で都市部から山間部にかけて大規模に被災した。
（熊本市内～天草・阿蘇地域まで広い範囲に被害が及んだ）

イ 熊本地震の被災状況について

- 人的被害：死者272人（関連死含む）、重軽傷者2734人
- 住宅被害：約19万8000棟（全棟の約半数）
- ライフライン被害：停電約45万戸、ガス供給停止約10万戸、断水

約43万戸、通信断絶約1万戸（住宅被害を逃れた家屋もほぼ全て被災）

○避難住民：18万3882人（平成28年4月17日現在）住民の約5人に1人の割合

○文化財の損壊：熊本城、水前寺公園、阿蘇神社等

○被害総額：約3.8兆円

ウ 熊本県防災センターについて

熊本地震の教訓を踏まえて、令和5年に新たに完成した熊本県防災センターを視察した。

免震構造やヘリポート完備など、災害対応に特化した様々な工夫が読み取れた。1階には団体や個人に開放されている展示・学習室があり、熊本地震やそれ以前の災害の体験や災害からの復旧・復興の記録や災害への備えを学習することができる。

エ 質疑概要

Q 地震発生直後の初動対応において苦慮した点は何か。

A ①災害対策本部の運営上想定されていなかった国の機関などが防災センターに設置されたため、室内の狭あい化等が発生した。（当初想定60人の部屋に150～200人）

また、防災センターが10階にあったため、エレベータが止まり水道・トイレが使えない状況で活動に苦慮した。（現在は新たな防災センターを別棟として整備）

②停電によりパソコン・メール・インターネット等の通信が利用できず活動に支障が生じた。（電話やFAXが中心。災害時はアナログでの対応も想定すべき）

③報道ルールが未設定であったため、多大な問い合わせや取材対応に忙殺され、本来の活動に支障が生じた。

④防災センターの電話番号が公開されていたため、県内外から膨大な量の問い合わせ（知人や親族の安否確認）が集中し、災害対応に支障が生じた。

⑤人命救助要請が同時に多発したため、資機材・重機の確保に時間を要した上、当初計画されていた活動拠点の被災により延べ1万人を超える支援部隊の拠点が確保できず受援体制に支障が生じた。

Q 家を失った住民の避難所の設置に関する課題は何か。

A 避難者数と避難所数は最大で18万人以上、855か所となった。

しかし、それ以降も半年以上避難所を閉じることができず、多くの職員が避難所運営に対応せざるを得ない状況が続いた。今後は行政主体の避難所に加えて、地域が中心となった避難所の設置運営が必要と考える。すなわち、自助・共助を中心とした避難所運営を考えていくべきである。

Q 自助・共助力の育成支援に必要なことは何か。

A 昨今では地域住民による防災訓練への参加率も下がっているので、自主防災組織を作り、防災フェスティバルなどで自分事として捉えてもらうための工夫が必要である。実際に災害が発生した地域はそうでないところと比べて防災意識も高く、職員派遣の必要性も低くなる。

Q 災害時に応援部隊を受け入れる受援場所についてはどのように考えるか。

A 自衛隊など実際の被災者の救助に当たる部隊は現場に近いところに拠点を構えて寝泊りできる、徒歩で救助場所までたどり着ける場所が良い。道路が寸断するので物資の輸送はヘリコプターをいかに活用するかが重要と考える。物資は荷姿にもよるが、大型ヘリやトラックで運んだ物資を小口輸送に切り替える場所が必要であるため、ヘリポートで言えば100メートル×100メートル程度、総合グラウンドやラグビー場の広さが必要である。海上輸送も効果的で、耐震岸壁に8000トンクラスの船で物資を運び、陸上からの輸送が困難な場所はヘリ輸送が有効である。

(2) 委員所見

熊本地震の実態と首都圏における防災対策とでは若干違いもあるが、人口密集地での被災の場合は避難所に被災者が集中するので、いかにして避難所の人員の適正化を図るかが重要である。在宅避難や、近くの避難所と広域避難（可能な範囲で郊外や別の自治体への避難）とを選択できるようあらかじめ基準を作っておく必要がある。

また、他の市町村や関係機関を交えた訓練を行っておくことで、市町村への災害対応支援職員の派遣がスムーズになる。また、県職員の初動対応体制の維持・強化や救助関係者との顔の見える関係を維持しておくことが重要であり、そうした対策を通して公助力の強化を図ることが重要である。

現在横浜市では旧上瀬谷通信施設内に広域防災拠点の整備を計画しているが、自衛隊や他自治体からの受援体制強化のためには陸路とと

もに、海からの支援をどのように受けるのか、また、市の中心地に近いところに中間的な宿営地の設置が必要と考える。具体的には三ツ沢公園や根岸住宅地区跡地の防災拠点としての利用を検討すべきと考える。



(画像で説明を受ける)



(防災センター玄関)



(防災センター展示・学習室)